



コタバトのブルハン・モスクで行われる金曜日の集団礼拝

Bangsamoro

報告

<第3話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

イスラムの人びと

聖なる金曜日の正午が近付き、薄いグレーのミナレット（尖塔）の真上で太陽が輝いている。コタバト市街のブルハン・モスクに、イスラム教徒が続々と集まってきた。いわゆるイスラム帽を被る人は少数で、ポロシャツや半袖シャツの気楽な服装が多い。高校や技術系カレッジがある文教地区に隣接し、制服のシャツを着た生徒も目立つ。

“Borhan”とはアラビア語でモデルを意味するようで、「模範的モスク」といった含みだろうか。

「中東からの寄附で1988年に建てられ、約1,000人の信者がいます」とモスクの管理責任者、ママ・アルバ（61歳）が説明する。見る見るうち

に礼拝堂の前方に約400人の男性、ついたてを隔てた後方に女性たち、さらにベランダまで信者で埋まった。朗々たるアザーンに続いて、イマーム（指導者）による説教が行われ、全員が決められた所作に従って流れるように礼拝が進んだ。小1時間ほどで集団礼拝が終わると、イマームをはじめ何人かに「よく来てくれた」と笑顔で握手され、良い気分になって少しばかり寄進させてもらう。10数年前になるが、アフガニスタン国境に近いパキスタン・ペシャワールのタリバン系のマドラサ（神学校）に取材に行き、数十人に取り囲まれて騒がれた経験があり、イスラム教徒といってもず

いぶん違うなと改めて思う。

とはいえ、この地のイスラム教徒が安穏と暮らしてきたわけではない。「モロ民族解放戦線（MNLF）に加わった時、私はまだ高校生でした」。礼拝堂横の木陰でアルバが話し始めた。現在の和平プロセスの当事者「モロ・イスラム解放戦線」（MILF）の母体であるMNLFが武装蜂起したのは1970年。「当時はイスラム帽を被ることさえ禁じられ、少し上の世代の男性は政府軍に次々と殺されました。イスラム教徒の正当な権利を主張し、敬意を勝ち取るためには、銃を手にする以外なかったのです」。アルバは1976年、戦闘中に胸部と右腕を撃たれ、満足な医療設備がないコタバトから首都マニラに移送されて一命を取り留めた。シャツをまくって見せてくれた傷痕は今も生々しい。銃を構えられなくなって学業に戻り、卒業後は政府系のイスラム関係機関で30年余り勤め上げた。アルバはイスラム帽が似合う温厚な紳士であり、殺すか殺されるかの戦いに身を投じていたとは、にわかに想像しにくい。

2016年のバンサモロ自治政府樹立に向けた和平プロセスをどう思うか尋ねると、アルバは「個人的には楽観しています。これまで和平交渉が何度か失敗したが、アキノ大統領はこの問題に真剣に取り組み、自治政府の設立を確約しました。もちろん困難はあるでしょうが、フィリピン政府とイスラム教徒だけでなく、あなたたち日本人をはじめ国際社会が助けてくれている。今はただ希望を

抱いて祈るだけです」と笑みを絶やさず答えた。



コタバト（Cotabato）という優しい響きを持つ地名は、「石の要塞」を意味するマギンダナオ民族の言葉に由来するという。ミンダナオ島中西部を流れるミンダナオ川（通称リオ・グランデ＝大河）がモロ湾に注ぐ平野部に位置し、16世紀以降は農業生産力を背景にイスラム王国の中心地として栄え、17世紀に最盛期を迎えた。現在は人口約30万人の7割をイスラム教徒が占め、次いでキリスト教徒、先住民族が居住する。中国系の住民もいて、中国人学校や基督教会、家屋を模した独特の形の中国人墓地がある。第二次大戦中は日本陸軍の部隊が駐屯し、1975年建立の平和祈念碑が住宅地にひっそりと建つ。

ミンダナオ・ムスリム自治区（ARMM）の中核都市であり、バンサモロ自治政府樹立後はその“首都”になることが想定されている。地形的には市街北側に広がるリオ・グランデ流域の下町、南側のアッパータウンに分かれ、前者は雑居ビルや市場が集まる繁華街があり、ARMM政府などの官公庁や援助機関は後者に散在する。南郊にはコタバト空港がある。市街地の道路は、一般車両に交じってフィリピン名物ジープニー（乗り合いバス）、三輪タクシーのトライシクルがあふれ、かなりの交通渋滞を引き起こす。イスラム文化が根付いているものの、ガチガチの“イスラム都市”ではなく、大型スーパーに行けばサンミゲル・ビールもラム酒も買えるし、街角では子豚の丸焼き（レチョン）を堂々と売っている。

表面的には地方都市らしい活況を呈しているものの、爆弾テロが時々発生するほか、発砲事件は後を絶たない。バンサモロは外務省の「渡航延期勧告」エリアであり、援助関係者は私服の政府軍兵士などの護衛を伴うことが義務付けられているほか、周辺の町に行くには在フィリピン日本大使館との協議が必要になる。1月25日にはコタバトの南西約50キロのマギンダナオ州ママサパノ町で、潜伏中のテロ容疑者を急襲しようとした国家警察



三輪タクシーが行き交うコタバトの中心街

特殊部隊とMILFの銃撃戦が発生し、警官44人とMILF兵士18人が死亡する大惨事となった。手柄を焦った土地勘のない警察部隊が、MILFにも政府軍にも事前通告せずにMILF支配地域に乗り込み、遭遇戦になったとみられるが、つまり、当地はいまだ平時の状況にはない。



私事ながらジャカルタで暮らしたことがあり、サテ・カンビン（串焼き）やソップ・カンビン（スープ）などのヤギ肉料理に親しんだが、インドネシア語だとばかり思い込んでいた“Kambing”が、タガログ語でも同じなのを初めて知った。

コタバトの北約20キロ、マギンダナオ州パランのG.T.ビルワー村。トタン屋根を葺いた高床式のヤギ小屋の前で、グラン・スバノン（61歳）が「メスは年2回、2頭ずつ子ヤギを産むので、病気にさえならなければ順調に増えます。今いるのは26頭。薬用にもなる植物の葉をエサとして与え、ミネラル補給の塩も欠かせません」と説明した。小屋の中では白や茶色のヤギが落ち着きなく動き回っている。逃げ出して隣接する農家の畑を荒らすこともあり、うっかり目を離せないのだという。

JICAは2011年以降、ARMM人材育成プロジェクト（技術協力・2008～13年）の経済開発分野の支援として、パラン町など同州内の3町を対象に、イスラム教徒向けのハラール食品であるヤギの飼育・販売を推進してきた。ARMM政府や地方自治体の農業・産業担当職員など毎年約20人に対し、ヤギの飼育・繁殖や防疫に関する畜産技術、販売・流通のノウハウ、ハラール認証取得、安定した農業経営などに関する指導者研修（TOT）を実施。彼らが継続的な農家訪問やワークショップを通じて技術を伝えるとともに、タガログ語の教材作成にも取り組んだ。

ヤギは1～2年で成獣に育ち、スバノンによる



マギンダナオ州パラン町で農民グループが飼育するヤギ

と、大きさにもよるが1頭3,500～5,000ペソ（約8,750円～1万2,500円）で仲買人が買い付けに来るという。参考にコタバトの市場で食肉価格（キロ当たり）を調べたところ、牛肉200ペソ（約500円）、鶏肉140ペソ（約350円）に対し、ヤギ肉は280ペソ（約700円）と良い値が付いていた。スバノン家はバナナ、ココナツなどの商品作物も栽培しており、年収25万ペソ（約62万5,000円）のうち、ヤギによる収入は6万5,000ペソ（約16万2,500円）と収入の4分の1を占める。フィリピンの平均世帯年収は45万円程度なので、スバノンの農業経営はますます上手くいっていると言える。

プロジェクトのコーディネーターを務める同町の農業普及員、ノウィ・ケトラ（42歳）は1989年、畜産業のJICA研修で愛媛県などに滞在したことがあり、ヤギ事業の振興に奔走している。「一番大事なのは、交配技術を改良して、食肉用とミルク用のハイブリッドのヤギを増やすこと。ハイブリットはより短期で成長するうえ、そうでないヤギとは価格が2倍近く違います」と言って、実際は一頭一頭の差異を説明してくれたが、筆者には見分けがつかなかった。プロジェクトの対象である農家30数戸に加えて、興味を持った農家が相次い

で自主的に参入しており、ヤギの頭数は数倍に増えた。事業評価の聞き取り調査では、ヤギ飼育による収入増を見込んでいるとの回答が全体の9割近くに上り、少なからぬ成果が確認されている。

同町ニトゥアン村の農民協同組合代表、カリス・ブトゥンカイ（60歳）は、「ヤギのフンで堆肥を作って、野菜栽培に利用する循環農業を試しています。こういう農業が定着して収入が増え、村が豊かになることを期待しています」。約40人の大家族の長であるブトゥンカイは、40ヘクタールの土地を所有し、ヤギのほかに馬や牛も飼っている。炎天下で広大な地所を歩き回ってひと休みしていると、青年が傍らのヤシの木に登って青い実を落とし、ナタで割って差し出してくれた。新鮮なココナツジュースでのどを潤しながら、しみじみと豊かさを感じる。



当たり前の話だが、ミンダナオのイスラム教徒が等しく豊かなわけではない。コタバトの南約30キロの山中にあるマギンダナオ州ウピ町。「この辺の普通の暮らしを見たい」と頼んで案内されたのは、道路沿いの急斜面に竹材を組んで建てた高床式の家だった。台所を兼ねた土間と6畳ほどの寝室だけの“小屋”に住むのは、若い夫婦と4人の子ども、夫の母親の7人。やせて顔色の良くない妻のラヒマ・ダウドゥ(32歳)によると、食事は副菜なしの米飯が朝夕2食だけ。14歳の長男、13歳の長女は年齢よりかなり幼く見え、2人とも学校には通っていない。4歳の二女は空腹なのかゴム風船をしゃぶり続けていて、ハンモックで眠る生後数カ月の三女だけが幸せそうだ。家の中には少しばかりの衣類とタオルケット、カバン、鍋釜くらいしか見当たらない。もちろん電気など通じておらず、水は急坂の下にある泉まで汲みに行く。

47歳になる姑は「以前は他の地域に住んでいたが、夫が病死した後、紛争が激しくなったので逃げてきました」と話す。従って、一家には耕せる土地がない。ラヒマが夫（27歳）は仕事に出ていると言うので、何をしているのか尋ねると「近隣



マギンダナオ州ウピ町のイスラム教徒の家族。夫は日銭稼ぎで留守だった

の農園を回ってバナナの葉を集め、市場で売っています。1カ月の稼ぎは4,500ペソ（1万1,250円）ほど」。バナナの葉は食材を包んだり、皿代わりに使ったりするので売り物にはなるが、それにしても一家7人の1日あたりの生活費は375円、1人頭54円である。子どもの教育どころではない。

フィリピンの貧富の差はすさまじく、貧困率は全国平均（2012年）約20%に上るが、とりわけ40年に及ぶ紛争で社会経済開発が遅れたARMM地域では実に49%にもなる。このまま包括和平が実現したとしても、それだけで貧困が一朝一夕に解消されるわけではない。試しにラヒマに和平プロセスを知っているか聞くと反応はなく、今一番困っていることは何かという問いには「貧乏」と即答された。われながら愚問だったと思う。



フィリピン議会で2015年の年初から本格化していたバンサモロ基本法案の審議が、先述の「ママサパノ事件」を受けてストップした。事件は最大級のニュースとして連日報じられ、法案審議に何の関心も示していなかったマニラの世論がにわかに硬化し、反対派議員を勢いづかせている。紆余曲折は織り込み済みとはいえ、和平プロセスは思わぬ障害に直面している。＊文中敬称略（つづく）